



TCFD*1に基づく気候変動関連の情報開示

オムロンは、気候変動が自社の今後の持続的な成長に影響を及ぼすことを認識しています。2019年2月に賛同した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言を活用し以下の枠組みで取り組みを進めています。

ガバナンス

オムロンは、気候変動への対応を中期経営計画におけるサステナビリティ重要課題の一つとして設定しています。具体的な取り組みは、サステナビリティ推進委員会や執行会議で承認された年度目標や計画に基づいて進めており、内容や進捗状況の報告に基づいて、取締役会が監視・監督を行っています。また、社内取締役及び執行役員の中長期業績連動報酬の一部には、気候変動対応を含む第三者機関によるサステナビリティ指標に基づく評価を組み込んでいます。

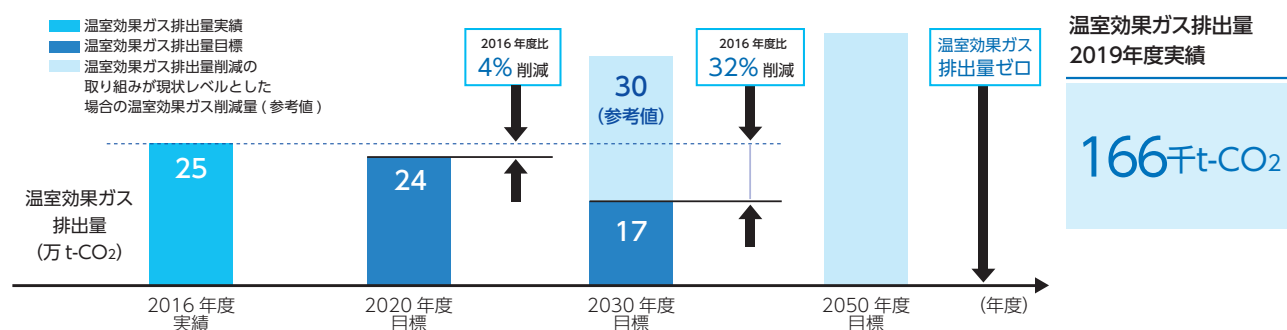
リスク管理

オムロンでは統合リスクマネジメントのもと、経営と財務への影響が大きいリスクを経営重点リスクとして管理しています。気候変動のリスクについても、統合リスクマネジメントの中に位置づけ、リスク分析を行っています。環境法令監査をグローバルで実施するなど、気候変動に関連する規制や事業への影響等のリスク要因を幅広く情報収集・分析し、気候変動により強度・頻度が増すと想定される各拠点での自然災害(洪水、集中豪雨、水不足等)に対する脆弱性を評価、事業継続への備えを実施しています。

指標と目標

オムロンは、気候変動における指標を温室効果ガス排出量と定め、2050年度に温室効果ガス排出量ゼロを目指す「オムロン カーボンゼロ」を目標として掲げています。2016年度のスコープ1、2における温室効果ガス排出量を基準として、2050年度からのバックキャストで2030年度と2020年度の削減目標を設定*2し、取り組んでいます。スコープ3についても検討を進めています。

オムロン カーボンゼロでは、温室効果ガス排出量を2030年度に2016年度比32%削減することを目標としています。これは、温室効果ガス排出量削減の取り組みが現状レベルとした場合と比較して、2030年度に、約30万t-CO₂(参考値)を削減することになります。2030年までに炭素税が、オムロンの拠点のある各国*3で導入された場合、温室効果ガス排出量削減による財務的影響は、9.9億円から33億円*4であると推定しています。



2019年度は、各拠点における省エネ推進と新たな太陽光発電システムを設置したことに加え、2018年度から開始した日本での再生可能エネルギー由来の電力調達を継続したことにより、温室効果ガス排出量を166千t-CO₂と、2016年度比34%の排出量削減を達成しました。オムロンは、これからも温室効果ガス排出削減の取り組みを継続し、2050年の温室効果ガス排出量ゼロを目指します。

*1:TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures):金融システムの安定化を図る国際的組織、金融安定理事会(FSB)によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース

*2:2019年10月に売却したオートモーティブ エレクトロニック コンポーネンツビジネス(AEC、車載事業)を含む売上予測から温室効果ガス排出量を算出

2017年度にSBT準拠の目標設定の検討をするにあたって、最新値である2016年を基準年と設定。(SBT: Science Based Targetsの略。科学的根拠に基づく温室効果ガス削減の中長期目標)

*3:オムロンの拠点がある日本、中国、インドネシアなどの東南アジア他、アメリカ合衆国、ブラジルそしてEU各国を想定

*4:炭素税の単価を30~110米ドルと想定。1米ドルを110円で換算。出典 CDP[CARBON PRICING CORRIDORS THE MARKET VIEW 2018]

戦略:シナリオ分析

オムロンでは、創エネ、蓄エネ、省エネの商品・サービスを提供し、顧客のエネルギー効率の最大化に貢献しているソーシャルソリューションドメインからシナリオ分析を開始しています。

オムロンは、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)などが発表する「世界の平均気温が4℃以上上昇する」「世界の平均気温がパリ協定で合意した2℃未満の上昇に抑えられる(一部1.5℃以内)」の2つのシナリオで、リスクと機会の特定と整理を行いました。その結果、気候変動問題の課題解決に貢献するために、再生可能エネルギー(再エネ)の普及を促進していくというオムロンの対応の必要性を再確認しました。

今後は、各シナリオごとにインパクトを評価すると共に、他のドメインでもシナリオ分析を進め、その結果を次期長期ビジョン策定に活かしていきます。

■ ソーシャルソリューションドメインの環境事業にて実施したシナリオ分析

- 想定期間:2030年度
- 採用シナリオ:
 - ・ IPCC/RCP8.5(世界の平均気温が産業革命以前より4℃以上上昇する)
 - ・ IEA/SDS(一部IPCC/SR1.5)(世界の平均気温がパリ協定で合意した2℃未満の上昇に抑えられる(一部1.5℃以内))

	シナリオ分析で特定したリスク及び機会	特定したリスク及び機会に対するオムロンの対応
移行リスク	● 気候変動規制への対応による事業コスト増加(炭素税、排出権取引などの導入) ● 他業界や海外企業の新規参入、顧客ニーズの変化等による競争環境の激化 ● 気候変動対応に呼応して加速すると考えられるサーキュラーエコノミー規制への対応による事業コスト増加(リペアラブル義務化など)	● 計画的な省エネ・再エネの推進(高効率空調機器の導入、再エネ自家発電の拡大、再エネ証書の購入等) ● 温室効果ガス排出量削減に繋がる商品・サービスの開発 ● 商品の企画・設計の見直しなど
物理的リスク	● 自然災害の激甚化(洪水・集中豪雨・水不足等)によるサプライチェーン断絶 ● 平均気温上昇による空調や冷却装置の稼働コスト増大など	● 事業継続計画(BCP)対応(資材調達先・生産拠点の分散化など) ● 再エネ自家発電の導入 ● 蓄電池と需給制御技術の組み合わせにより電力単価が高まる高負荷時の系統電力調達の回避など
機会	● エネルギーの供給/消費の脱炭素化が急速に進展し、再エネ/蓄エネ/エネルギーマネジメント市場が拡大 ・ 企業や自治体:脱炭素化や防災ニーズが高まり、分散型電源である再エネ・蓄エネ導入が加速 ・ 一般家庭:「電力を自ら創る・貯める・使う」スタイルが普及 ● 再エネの普及に伴う電力需給バランス課題解決に向けたエネルギーマネジメントの高度化 ● コロナ禍の影響を受け、グリーンリカバリー(景気対策及び環境保全)の促進など	● 企業/家庭/自治体における再エネ・蓄エネ需要拡大をとらえたパワーコンディショナと蓄電池のさらなる拡販 ● 太陽光/蓄電を活用したエネルギーマネジメント事業の構築 ● サークュラーエコノミー進展を見据えた新規ビジネス展開検討 ● 積極的な気候変動/サーキュラーエコノミー対応を進めることによるESG投資の呼び込みと自社製品の付加価値向上など

* リスク・機会については、環境事業に関連するものに加え、一部全社に関連する内容も含まれています。

シナリオ分析に携わった社員のコメント

今回の取り組みを通じて、気候変動は人類存続にとって大きな課題であり、課題解決に取り組まない企業はその存在価値を疑われる時代になっていることを実感しました。最も期待される解決手段である再生可能エネルギーを、より有効に活用できる社会の実現に向けて、商品、サービスの創出を行っていきます。

オムロン ソーシャルソリューションズ エネルギーソリューション事業本部 駒峯 達也

